

議案第94号

令和7年度八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ225千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,009千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

八幡浜市長 大城一郎

（介護サービス事業特別会計）



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入		23,784	225	24,009
	1 介護予防給付費収入	23,784	225	24,009
歳 入 合 計		23,784	225	24,009

(介護サービス事業特別会計)

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス事業費		23,784	225	24,009
	1 居宅サービス事業費	23,784	225	24,009
歳 出	合 計	23,784	225	24,009

令和 7 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

(介護サービス事業特別会計)



1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入	23,784	225	24,009
歳入合計	23,784	225	24,009

## (介護サービス事業特別会計)

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	23,784	225	24,009			225	
歳 出 合 計	23,784	225	24,009			225	

( 2 ) 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	23,784	225	24,009	1. 介護予防サービス計画費収入	225	介護予防サービス計画費収入 225
計	23,784	225	24,009			



( 3 ) 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防サービス事業費	23,784	225	24,009			225		2. 給料	150	会計年度任用職員 150
								3. 職員手当等	75	期末手当 (会計年度任用職員) 40 勤勉手当 (会計年度任用職員) 35
計	23,784	225	24,009			225				

(介護サービス事業特別会計)



## 2 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 1	0	2,910	1,287	4,197	843	5,040	会計年度任用職員の雇用のみ
補正前	(0) 1	0	2,760	1,212	3,972	843	4,815	会計年度任用職員の雇用のみ
比 較	(0) 0	0	150	75	225	0	225	

備考 ( )内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	処 遇 改 善 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	24	0	100	615	518	0	30	0	0
	補正前	24	0	100	575	483	0	30	0	0
	比 較	0	0	0	40	35	0	0	0	0

(介護サービス事業特別会計)

(介護サービス事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	150	制度改正に伴う増減分	144	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 平均改定率 3.30% 実施時期 会計年度任用職員 令和7年4月1日 ※週の勤務時間が15時間30分未満の職員等は令和8年1月1日より実施
		その他の増減分	6	異動等によるもの	
職員手当	75	制度改正に伴う増減分	69	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 会計年度任用職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.60月→4.65月
		その他の増減分	6	異動等によるもの	